

第3 数値目標

1 目指す姿（周産期医療）

(1) 継続的に新生児死亡率、周産期死亡率、妊産婦死亡率の死亡原因を明らかにし、有効な対策による全国並みの医療水準の維持、更なる改善が図られている。

(2) 県と周産期母子医療センターにより、周産期医療の人材・施設・設備を整備し、平時・災害時に関わらず持続的に安全に提供できる体制が構築されている。

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の 考え方	データの 出 展	取り組みの 主 体
新生児死亡率（出生千対）〔 人〕	0.8 〔11.4人〕 過去5年平均	現状維持	全国水準を達成しており維持を目指す	人口動態統計	周産期母子医療センター
周産期死亡率（出生千対）〔 人〕	3.1 〔45.8人〕 過去5年平均	現状維持			
妊産婦死亡数 〔死亡率（出産10万対）〕	0.8人 〔5.24〕 過去5年平均	現状維持			

(3) 周産期母子医療センターに入院中から、在宅移行に向けて必要な医療、福祉、保健への速やかな連携が行われ、退院後の支援体制が構築されている。

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組みの 主 体
社会的要因によるNICU入院児数（半年以上）	1人 R4年度	0	関係機関の連携により社会的要因によるNICU長期入院児数を減らす	地域保健課調査	県 周産期母子医療センター

目指す姿（在宅療育・療養環境）

(1) 乳児の状態に応じた療育・療養環境が整備され、成長が保障されている。

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組みの 主 体
社会的要因によるNICU入院児数（半年以上）	再 掲				
医療的ケア児の個別避難計画を策定している市町村数	7 R4年度	増加	市町村が医療的ケア児の数を把握して災害時の対応を検討している	地域保健課調査	市町村 県

2 取り組み施策（周産期医療）

（1）周産期医療体制（病床確保、施設設備）の充実

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組み の主体
1 ONICU 病床数 ◆総合周産期 ◆地域周産期 本島 宮古 八重山 OGCU ◆総合周産期 ◆地域周産期 本島 宮古 八重山	69床 (39床) (24床) (3床) (3床) 75床 (42床) (21床) (6床) (6床) R4年度	重症新生児 集中時にも 対応可能な 病床数の維 持	重症新生児の出 生が集中した際 にも、本島、宮 古、八重山にお いて十分に対応 できる病床を確 保する	地域保健課 調査	県 周産期母子 医療センター
2 分娩取扱施設数	①産科施設 27 ②（有床・無床） 助産所 7	現状維持	地域で出産でき る体制の維持	地域保健課 調査	

（2）周産期医療人材の育成

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組み の主体
1 周産期母子医療 センター産婦人科 医数	59	現状維持	ハイリスク妊産婦に 対応できる医療体 制を維持する	地域保健課 調査	県 周産期 母子医療センター
2 NICU 専任及び NICU 担当医師 数	39	現状維持	重症新生児の出 生が集中した際 にも十分に対応でき る病床を確保する	地域保健課 調査	県 周産期 母子医療センター
3 周産期専門医数	①母体・胎児 9 ②新生児 2 ③小児外科 0	増加	県内で専門医の 認定が受けられる 体制を維持する	地域保健課 調査	周産期 母子医療センター 県

4 24H 緊急帝王切開対応麻酔科医師数 未熟児・新生児疾病対応可能医師	①麻酔科 42 ②眼科(未熟児網膜症対応可) 5 ③小児外科 6	現状維持	未熟児医療が県内でできる体制の維持	地域保健課調査	周産期母子医療センター 県
5 周産期専門医認定施設数	①母体・胎児 8 ②新生児 4 ③小児外科 1	現状維持	県内で専門医の認定が受けられる体制を維持する	地域保健課調査	周産期母子医療センター 県
6 ①新生児集中ケア認定看護師の数 ②周産期・新生児指導医数 ③周産期母子医療センターのアドバンス助産師数 ④周産期母子医療センター以外のアドバンス助産師数	4 15 59 34	現状維持	周産期医療専門職の体制の維持	地域保健課調査	周産期母子医療センター 県

(3) 円滑な患者受入、搬送体制の維持

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組みの主体
1 受入困難事例数 【産科・周産期】 ①医療機関への照会が4回以上の件数 ②現場滞在時間が30分以上の件数	2件 6件 R4年度	減少	ハイリスク妊婦の受け入れ態勢の維持	防災危機管理課調査	県 周産期母子医療センター
2 搬送受入数 ①母体搬送受入数 ◆総合周産期 ◆地域周産期 ②新生児搬送受入数 ◆総合周産期 ◆地域周産期	538件 265件 273件 255件 98件 157件 R4年度	増加	本島全域を一圏域にし、周産期母子医療センターの機能分担による搬送件数の増、受入困難事例の減	地域保健課調査	県 周産期母子医療センター

3 県内搬送率	100% R4年度	現状維持	特殊な手術を除き 県内で完結できる 体制の維持	地域保健課調 査	県 周産期 母子医療セ ンター
---------	--------------	------	-------------------------------	-------------	------------------------------

(4)災害時にも周産期医療が提供できる体制の確保

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組み の主 体
1 小児・周産期リエゾン ① 研修受講者数 ・小児科 ・新生児科 ・産科	28 (12) (3) (13)	増加	周産期医療機関 又は小児医療機 関の医療従事者 を研修へ派遣 し、受講者をリ エゾンとして任 命。 16の定数は必 要に応じ増加	地域保健課 調査	県 周産期母子 医療センタ ー
②任命者数 ・小児科 ・新生児科 ・産科	0 (0) (0) (0)	16以上			
	R4年度				

(5)妊産婦への支援体制の整備

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの 出 展	取り組み の主 体
1 産後ケア利用人数	1,952 R4年度	増加	産後早期にサポ ートが受けられ る体制をとる妊 産婦のメンタル ヘルスケア支援 の増	地域保健課調 査	市町村 県
2 周産期メンタルヘル スケアに対応できる精神 科医療機関の数	42 R4年度	増加	妊産婦のメンタ ルヘルスケア支 援の増	地域保健課調 査	市町村 県
3 メンタルヘルスケア に関する地域連絡票送付 数 (医療機関→市町村)	192 R4年度	増加	妊産婦のメンタ ルヘルスケア支 援の増	地域保健課調 査	市町村 県
4 歯科検診実施市町村 数	5 R4年度	増加	妊産婦の口腔ケ ア支援の増	地域保健課調 査	市町村 県

取り組み施策（在宅療育・療養環境）

（6）NICUから円滑に退院できる環境整備

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの出展	取り組み の主体
1 退院支援プログラムがある周産期母子医療センター数 ・総合周産期 ・地域周産期	1 6 R4年度	8箇所	各周産期母子医療センターで統一した退院支援プログラムの実施	地域保健課 調査	県 周産期母子医療センター
2 NICU 長期入院児等が自宅に退院する前に、家族が在宅ケアを行うための手技習得や環境の整備をする期間を設けるための病床を設置している周産期母子医療センター数	5 R4年度	増加	退院前に家族が在宅ケアを行うための手技取得や環境整備をするための病床を設けている周産期母子医療センター数の増	厚生労働省 調査	周産期母子医療センター
3 退院支援を受けた NICU・GCU 入院児数	673 R4年度	増加	退院支援を受けたNICU・GCU 入院児数の増	厚生労働省 調査	周産期母子医療センター

（7）在宅で療育・療養生活が継続できる母子保健体制の整備

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの出展	取り組み の主体
1 保健所における医療的ケアを要する小児慢性特定疾病児の訪問実施率	61.2% R4年度	増加	小児慢性特定疾病児における医療的ケアを要する3歳以下の児の支援の増の推進	地域保健課 調査	県
2 市町村における未熟児訪問の実施率	86.4% R4年度	増加	市町村における未熟児への訪問支援の増	地域保健課 調査	市町村

（8）在宅で療育・療養生活が継続できる医療体制の整備（小児分野と共通の指標）

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの出展	取り組み の主体
1 医療的ケア児に対応できる医療機関数	14 R4年度	増加	増加を目指す	医療機能 調査（県医療政策課）	医療機関 県

2 ① 児に対応する在宅医療 支援薬局数 ② 訪問薬剤管理指導実施 薬局数 ③ 訪問薬剤利用者数	58 12 56 R4年度	維持	維持を目指す	沖縄県 薬剤師会 調査	医療機関
3 小児に対応している 訪問看護ステーション数	74 R4年度	維持	増加を目指す	県保健医療 部総務課調 査	医療機関

(9) 在宅で療育・療養生活が継続できる福祉体制の整備

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの出展	取り組み の主体
1 医療的ケア児等コーディネーターを配置している市町村数	17 R4年度	増加	増加を目指す	県子ども生活福祉部障害福祉課調査	県
2 ① 医療型短期入所事業所数 ② 医療型児童発達支援事業所数 ③ 児童発達支援事業所 (重症心身障害)	7 1 35 R5年度 (11月時点)	増加	増加を目指す	県子ども生活福祉部障害福祉課調査	県

(10) 地域で児や家族が安全に安心して生活できる環境整備続

指 標	現 状	目 標 (R10)	目標値の考え方	データの出展	取り組み の主体
1 医療的ケア児を災害時の要援護者リストに載せている市町村数	10 R4年度	増加	市町村における災害時に対応を要する医ケア児の把握	県保健医療部 地域保健課	市町村 県